

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2022年度 第2・四半期

(2022年7月～9月)

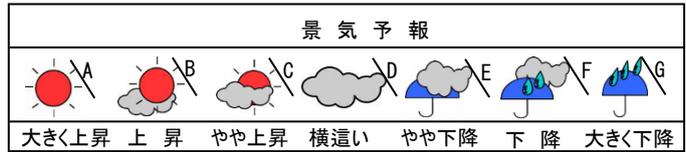
目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2022年上半期（1-6月）『後継者難』倒産の状況調査」	25
調査の概要	31
用語の解説	31

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報



製 造 業



業況はかなり改善した。売上（加工）額は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。製品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は減少幅がかなり拡大し、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

卸 売 業



業況はかなり改善した。売上額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少幅がやや拡大し、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小 売 業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は増加幅がやや縮小し、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

建 設 業



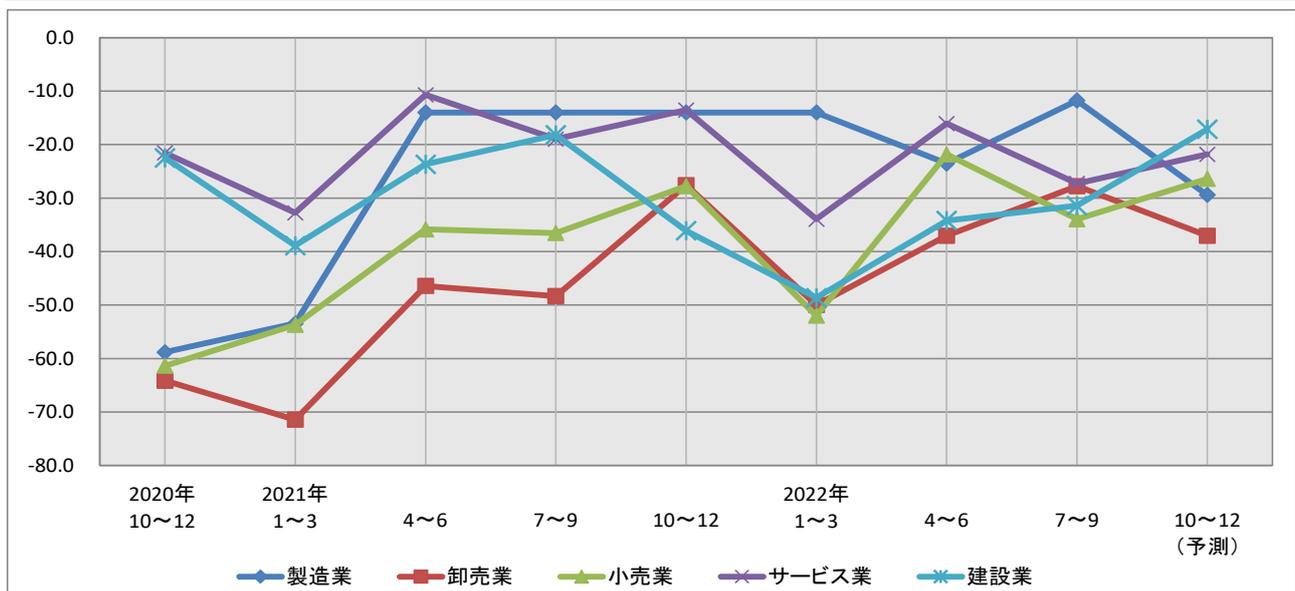
業況はやや改善した。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅が極端に縮小した。従業員は増加幅がやや拡大し、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

サ ー ビ ス 業



業況は低調感がかなり強まった。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は増加幅がやや縮小し、資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 12$ ）はかなり改善した。売上（加工）額（ $\Delta 22 \rightarrow 0$ ）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 45 \rightarrow \Delta 41$ ）は減少幅がやや縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 10 \rightarrow \Delta 4$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $0 \rightarrow \Delta 6$ ）は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 22$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が60.8%で最も高く、次いで「需要の停滞」が7.8%、「生産設備の不足・老朽化」「従業員の確保難」がともに5.9%となっている。なお、「その他」が7.8%となっている。

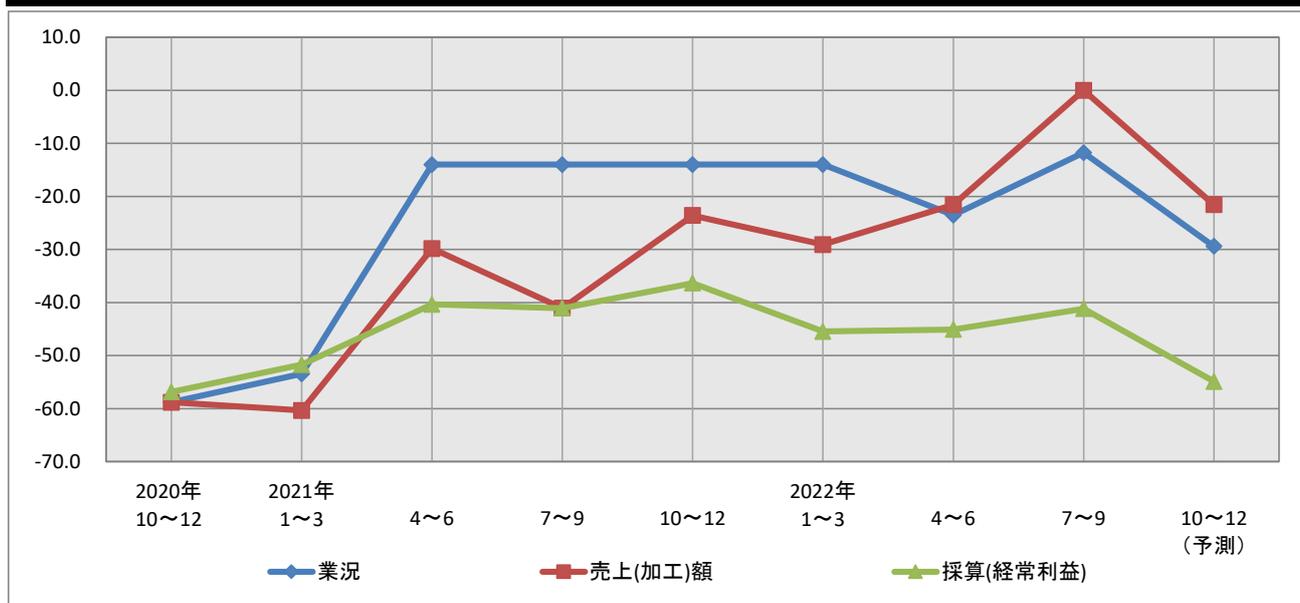
2位では「需要の停滞」が23.9%で最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が19.6%、「人件費の増加」が13.0%となっている。

3位では「人件費の増加」が17.1%で最も高く、次いで「原材料費・人件費以外の経費の増加」が14.6%、「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに12.2%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 29$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上（加工）額（ $0 \rightarrow \Delta 22$ ）は増加から減少に転じ、採算（経常利益）（ $\Delta 41 \rightarrow \Delta 55$ ）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（％）

	2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期	
第1位	原材料価格の上昇	30.9 %	原材料価格の上昇	45.5 %	原材料価格の上昇	58.8 %	原材料価格の上昇	60.8 %
	需要の停滞	21.8 %	需要の停滞	20.0 %	需要の停滞	7.8 %	需要の停滞	7.8 %
	人件費の増加	7.3 %	生産設備の不足・老朽化	5.5 %	従業員の確保難	5.9 %	生産設備の不足・老朽化	5.9 %
第2位	原材料価格の上昇	37.0 %	原材料価格の上昇	26.5 %	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	23.9 %
	人件費の増加	13.0 %	人件費の増加	14.3 %	原材料価格の上昇	17.8 %	原材料価格の上昇	19.6 %
	需要の停滞	10.9 %	需要の停滞	12.2 %	原材料の不足	11.1 %	人件費の増加	13.0 %
第3位					原材料費・人件費以外の経費の増加	11.1 %		
	需要の停滞	15.0 %	需要の停滞	20.5 %	生産設備の不足・老朽化	15.2 %	人件費の増加	17.1 %
					原材料価格の上昇	15.2 %		
					需要の停滞	15.2 %		
	従業員の確保難	12.5 %	原材料価格の上昇	12.8 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.6 %
			熟練技術者の確保難	12.8 %	熟練技術者の確保難	12.1 %		
	人件費の増加	10.0 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	7.7 %	製品ニーズの変化への対応	6.1 %	従業員の確保難	12.2 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	取引条件の悪化	7.7 %	人件費の増加	6.1 %	需要の停滞	12.2 %
					原材料費・人件費以外の経費の増加	6.1 %		

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 円安による輸入価格上昇。
2. 電気料金の増加。
3. 資材が入荷できない。
4. 設備投資。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 28$ ）はかなり改善した。売上額（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 24$ ）は前期並となり、採算（経常利益）（ $\Delta 48 \rightarrow \Delta 41$ ）は減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 2 \rightarrow \Delta 7$ ）は不足感がやや強まった。従業員（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 11$ ）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 24$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに33.3%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が7.4%、「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がともに5.6%となっている。なお、「その他」が5.6%となっている。

2位では「仕入単価の上昇」が30.8%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が21.2%、「需要の停滞」が19.2%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」が19.6%で最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がいずれも13.0%、「人件費の増加」が10.9%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 37$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 32$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 41 \rightarrow \Delta 46$ ）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期	
第1位	仕入単価の上昇	29.3 %	仕入単価の上昇	30.4 %	仕入単価の上昇	37.0 %	仕入単価の上昇	33.3 %
	需要の停滞	29.3 %					需要の停滞	33.3 %
	人件費の増加	5.2 %	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	25.9 %	従業員の確保難	7.4 %
	小売業の進出による競争の激化	3.4 %	小売業の進出による競争の激化	5.4 %	従業員の確保難	11.1 %	人件費以外の経費の増加	5.6 %
	販売単価の低下・上昇難	3.4 %					販売単価の低下・上昇難	5.6 %
	事業資金の借入難	3.4 %						
従業員の確保難	3.4 %							
第2位	仕入単価の上昇	26.9 %	仕入単価の上昇	30.2 %	仕入単価の上昇	29.8 %	仕入単価の上昇	30.8 %
	販売単価の低下・上昇難	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	22.6 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %	販売単価の低下・上昇難	21.2 %
	需要の停滞	21.2 %	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	12.8 %	需要の停滞	19.2 %
第3位	人件費以外の経費の増加	18.2 %	販売単価の低下・上昇難	26.1 %	需要の停滞	21.4 %	仕入単価の上昇	19.6 %
	販売単価の低下・上昇難	15.9 %	需要の停滞	19.6 %	仕入単価の上昇	19.0 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %
							販売単価の低下・上昇難	13.0 %
	需要の停滞	13.6 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	人件費の増加	10.9 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナウイルスによる悪化。
2. コロナによる集客減。
3. コロナやウクライナなどの影響で物の流れが停滞。
4. 海外ロックダウンによる生産遅延。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 34$ ）は低調感がかなり強まった。売上額（ $\Delta 13 \rightarrow \Delta 25$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 32$ ）は減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 8$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $7 \rightarrow 4$ ）は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 23$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が 28.3%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 17.0%、「需要の停滞」が 15.1%となっている。

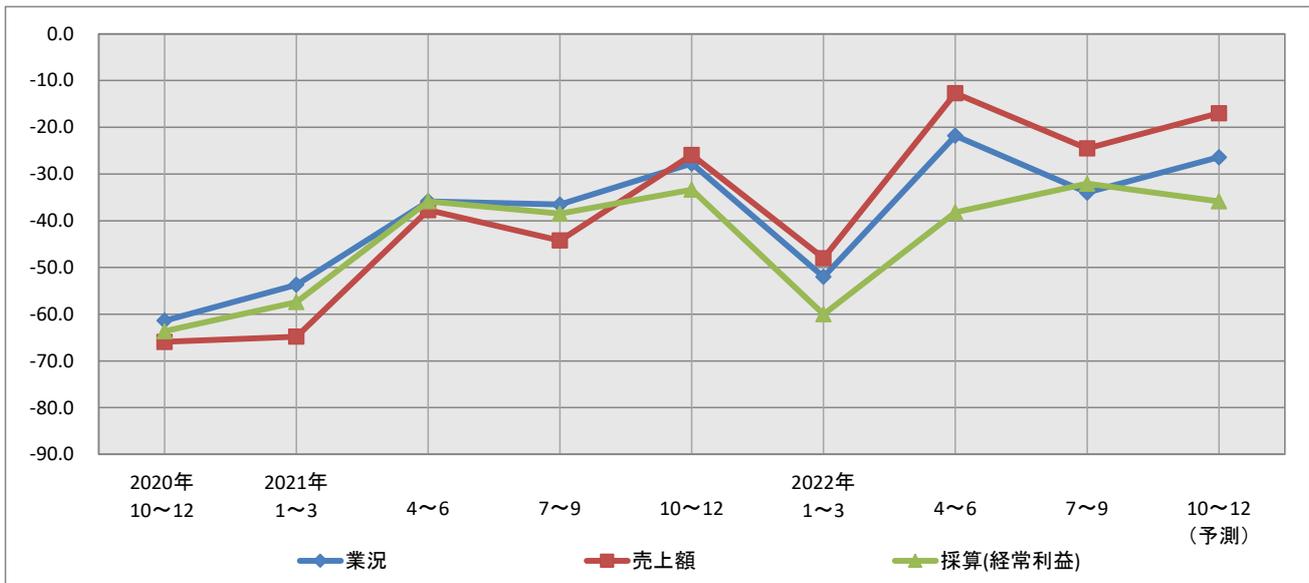
2 位では「販売単価の低下・上昇難」が 19.6%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が 17.4%、「需要の停滞」が 13.0%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 23.8%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 14.3%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも 9.5%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 26$ ）はかなり改善する見込み。売上額（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 17$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 36$ ）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



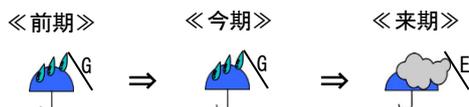
小売業 経営上の問題点（%）

	2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期	
第1位	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	30.0 %	仕入単価の上昇	23.6 %	仕入単価の上昇	28.3 %
	消費者ニーズの変化への対応	20.4 %	消費者ニーズの変化への対応	10.0 %	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %	消費者ニーズの変化への対応	17.0 %
	仕入単価の上昇	9.3 %	仕入単価の上昇	10.0 %	需要の停滞	18.2 %	需要の停滞	15.1 %
			販売単価の低下・上昇難	8.0 %	駐車場の確保難	7.3 %	販売単価の低下・上昇難	19.6 %
第2位	需要の停滞	28.2 %	消費者ニーズの変化への対応	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	25.0 %	仕入単価の上昇	17.4 %
	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %	仕入単価の上昇	22.2 %	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %	仕入単価の上昇	17.4 %
	仕入単価の上昇	17.9 %			人件費以外の経費の増加	13.6 %		
	購買力の他地域への流出	7.7 %	需要の停滞	19.4 %	仕入単価の上昇	9.1 %	需要の停滞	13.0 %
	人件費以外の経費の増加	7.7 %			需要の停滞	9.1 %		
第3位	販売単価の低下・上昇難	7.7 %						
	店舗の狭隘・老朽化	9.7 %	需要の停滞	24.0 %	需要の停滞	21.1 %	需要の停滞	23.8 %
	人件費以外の経費の増加	9.7 %						
	販売単価の低下・上昇難	9.7 %						
	需要の停滞	9.7 %						
	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.5 %	仕入単価の上昇	12.0 %	仕入単価の上昇	18.4 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %
	購買力の他地域への流出	6.5 %						
	消費者ニーズの変化への対応	6.5 %						
	駐車場の確保難	6.5 %						
	商品在庫の過剰	6.5 %						
	人件費の増加	6.5 %						
	仕入単価の上昇	6.5 %						
	同業者の進出	3.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.0 %	消費者ニーズの変化への対応	13.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.5 %
従業員の確保難	3.2 %	人件費の増加	8.0 %			人件費以外の経費の増加	9.5 %	
		人件費以外の経費の増加	8.0 %			販売単価の低下・上昇難	9.5 %	
		販売単価の低下・上昇難	8.0 %					

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(2件)
2. EC販売へ流れている。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 31$ ）はやや改善した。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 37 \rightarrow \Delta 23$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 53 \rightarrow \Delta 31$ ）は減少幅が極端に縮小した。

従業員

従業員（ $3 \rightarrow 6$ ）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 29$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が45.7%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が14.3%、「民間需要の停滞」が11.4%となっている。

2位では「材料価格の上昇」が13.3%で最も高く、次いで「材料の入手難」「人件費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「従業員の確保難」「下請業者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも10.0%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「下請単価の上昇」「官公需要の停滞」がいずれも6.7%となっている。

3位では「取引条件の悪化」「民間需要の停滞」がともに16.7%で最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が12.5%、「新規参入業者の増加」「材料価格の上昇」「下請単価の上昇」「従業員の確保難」がいずれも8.3%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 17$ ）はかなり改善する見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 29$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 40$ ）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期	
第1位	材料価格の上昇	16.7 %	材料価格の上昇	21.6 %	材料価格の上昇	42.1 %	材料価格の上昇	45.7 %
	請負単価の低下・上昇難	13.9 %	従業員の確保難	10.8 %	民間需要の停滞	13.2 %	従業員の確保難	14.3 %
	従業員の確保難	11.1 %	民間需要の停滞	10.8 %	民間需要の停滞	10.5 %	民間需要の停滞	11.4 %
第2位	材料の入手難	11.1 %	材料の入手難	8.1 %	請負単価の低下・上昇難	10.5 %	民間需要の停滞	11.4 %
	人件費の増加	8.1 %	人件費の増加	8.1 %	従業員の確保難	10.5 %	民間需要の停滞	11.4 %
	請負単価の低下・上昇難	8.1 %	請負単価の低下・上昇難	8.1 %	民間需要の停滞	10.5 %	民間需要の停滞	11.4 %
	熟練技術者の確保難	14.8 %	熟練技術者の確保難	20.0 %	民間需要の停滞	16.1 %	材料価格の上昇	13.3 %
	民間需要の停滞	14.8 %	民間需要の停滞	20.0 %	民間需要の停滞	16.1 %	材料価格の上昇	13.3 %
	材料価格の上昇	11.1 %	材料価格の上昇	13.3 %	材料価格の上昇	12.9 %	材料の入手難	10.0 %
	材料の入手難	11.1 %	材料の入手難	13.3 %	材料の入手難	12.9 %	人件費の増加	10.0 %
	請負単価の低下・上昇難	11.1 %	請負単価の低下・上昇難	13.3 %	請負単価の低下・上昇難	10.5 %	請負単価の低下・上昇難	10.0 %
従業員の確保難	11.1 %	従業員の確保難	10.0 %	従業員の確保難	10.5 %	従業員の確保難	10.0 %	
第3位	下請業者の確保難	23.8 %	下請業者の確保難	16.0 %	民間需要の停滞	15.4 %	下請業者の確保難	10.0 %
	人件費の増加	7.4 %	人件費の増加	10.0 %	材料の入手難	9.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	6.7 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	7.4 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	請負単価の低下・上昇難	9.7 %	下請単価の上昇	6.7 %
	官公需要の停滞	7.4 %	熟練技術者の確保難	10.0 %	下請単価の上昇	9.7 %	官公需要の停滞	6.7 %
	官公需要の停滞	7.4 %	熟練技術者の確保難	10.0 %	取引条件の悪化	9.7 %	官公需要の停滞	6.7 %
	下請業者の確保難	23.8 %	下請単価の上昇	16.0 %	民間需要の停滞	15.4 %	取引条件の悪化	16.7 %
	人件費の増加	14.3 %	材料価格の上昇	12.0 %	民間需要の停滞	15.4 %	民間需要の停滞	16.7 %
	従業員の確保難	14.3 %	材料価格の上昇	12.0 %	材料価格の上昇	11.5 %	民間需要の停滞	16.7 %
	民間需要の停滞	9.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	12.0 %	材料の入手難	11.5 %	熟練技術者の確保難	12.5 %
	民間需要の停滞	9.5 %	下請業者の確保難	12.0 %	下請単価の上昇	11.5 %	熟練技術者の確保難	12.5 %
民間需要の停滞	9.5 %	民間需要の停滞	12.0 %	熟練技術者の確保難	11.5 %	熟練技術者の確保難	12.5 %	
民間需要の停滞	9.5 %	材料の入手難	8.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	7.7 %	新規参入業者の増加	8.3 %	
民間需要の停滞	9.5 %	請負単価の低下・上昇難	8.0 %	請負単価の低下・上昇難	7.7 %	材料価格の上昇	8.3 %	
民間需要の停滞	9.5 %	熟練技術者の確保難	8.0 %	下請業者の確保難	7.7 %	下請単価の上昇	8.3 %	
民間需要の停滞	9.5 %	熟練技術者の確保難	8.0 %	下請業者の確保難	7.7 %	従業員の確保難	8.3 %	

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 資金繰り。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 27$ ）は低調感がかなり強まった。売上（収入）額（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 18$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 42$ ）はともに減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（ $9 \rightarrow 4$ ）は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 24$ ）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」が14.5%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」がともに10.9%、「熟練従業員の確保難」が9.1%となっている。なお、「その他」が9.1%となっている。

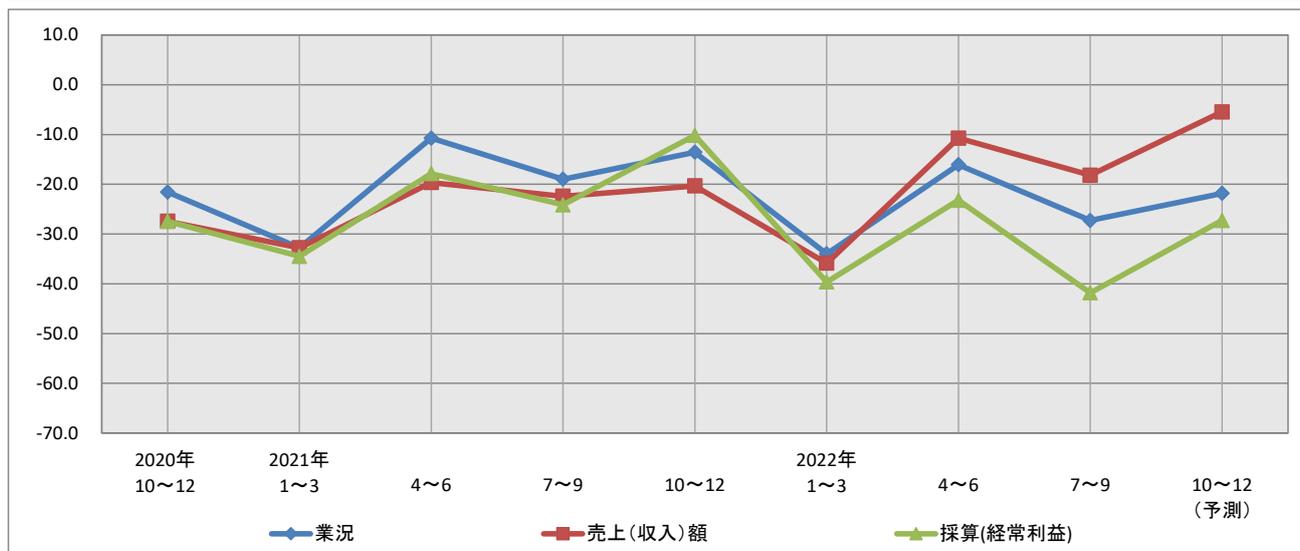
2位では「需要の停滞」が17.9%で最も高く、「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がともに15.4%、「人件費以外の経費の増加」が12.8%となっている。

3位では「店舗施設の狭隘・老朽化」が20.6%で最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」「需要の停滞」がいずれも14.7%、「人件費の増加」が11.8%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 22$ ）はやや改善する見込み。売上（収入）額（ $\Delta 18 \rightarrow \Delta 6$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 42 \rightarrow \Delta 27$ ）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	2021年10~12月期		2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期		
第1位	需要の停滞	16.9 %	利用者ニーズの変化への対応	20.8 %	需要の停滞	16.1 %	材料等仕入単価の上昇	14.5 %	
	従業員の確保難	11.9 %	需要の停滞	17.0 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	利用者ニーズの変化への対応	10.9 %	
	新規参入業者の増加	8.5 %	材料等仕入単価の上昇	9.4 %	利用者ニーズの変化への対応	8.9 %	需要の停滞	10.9 %	
	利用者ニーズの変化への対応	8.5 %	従業員の確保難	9.4 %	人件費の増加	8.9 %	熟練従業員の確保難	9.1 %	
	人件費の増加	8.5 %			従業員の確保難	8.9 %			
第2位	熟練従業員の確保難	8.5 %			熟練従業員の確保難	8.9 %			
	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.7 %	人件費以外の経費の増加	19.5 %	需要の停滞	17.9 %	
	材料等仕入単価の上昇	15.9 %	店舗施設の狭隘・老朽化	14.7 %	材料等仕入単価の上昇	19.5 %	材料等仕入単価の上昇	15.4 %	
	従業員の確保難	13.6 %	需要の停滞	14.7 %	利用者ニーズの変化への対応	12.2 %	従業員の確保難	15.4 %	
	需要の停滞	13.6 %	従業員の確保難	11.8 %	従業員の確保難	12.2 %	人件費以外の経費の増加	12.8 %	
第3位	利用者ニーズの変化への対応	17.5 %	新規参入業者の増加	8.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %	人件費以外の経費の増加	12.8 %	
	店舗施設の狭隘・老朽化	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	8.8 %	需要の停滞	9.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	20.6 %	
			利用者ニーズの変化への対応	12.9 %	材料等仕入単価の上昇	21.2 %			
			材料等仕入単価の上昇	12.9 %					
			熟練従業員の確保難	12.9 %					
		需要の停滞	12.9 %						
		人件費以外の経費の増加	15.0 %	人件費の増加	9.7 %	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	人件費以外の経費の増加	14.7 %
						材料等仕入単価の上昇	14.7 %		
						需要の停滞	14.7 %		
		従業員の確保難	10.0 %	大企業の進出による競争の激化	6.5 %	新規参入業者の増加	9.1 %	人件費の増加	11.8 %
				新規参入業者の増加	6.5 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.1 %		
				店舗施設の狭隘・老朽化	6.5 %	人件費以外の経費の増加	9.1 %		
				利用料金の低下・上昇難	6.5 %	従業員の確保難	9.1 %		
						需要の停滞	9.1 %		

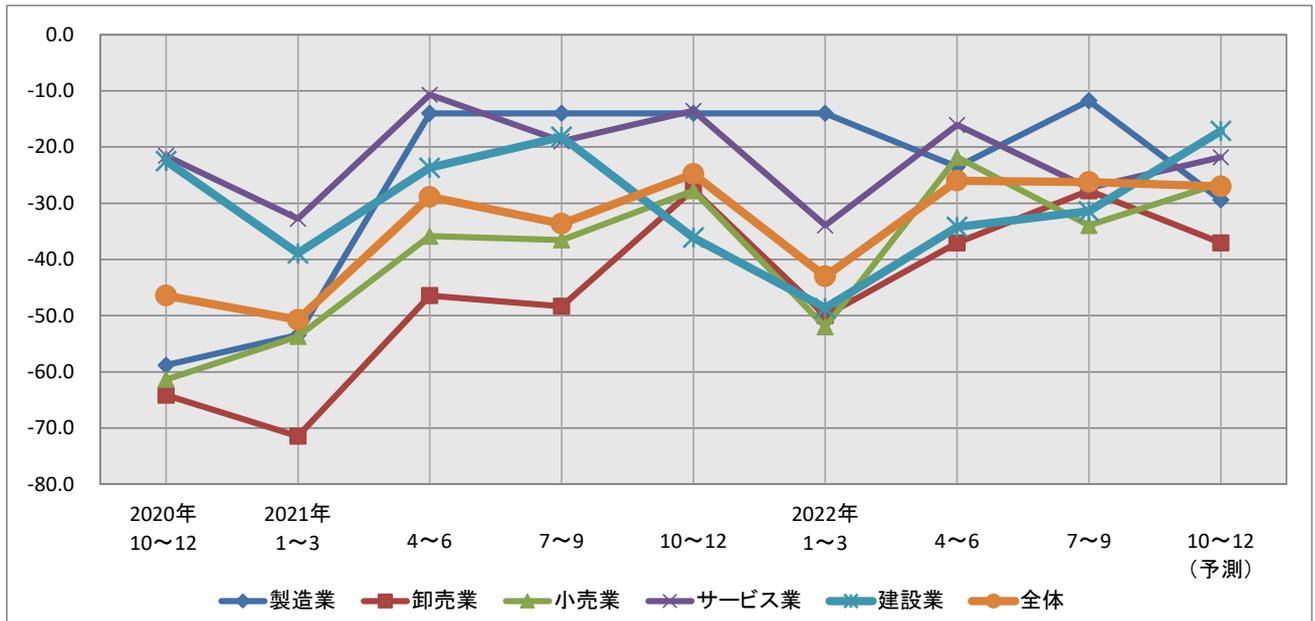
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。(2件)
2. コロナ禍第7波。
3. 業務の減少。
4. コロナによる休業。
5. 現在の高齢化を補う形を模索している。
6. 育休による人手不足。

総括

〈業況〉

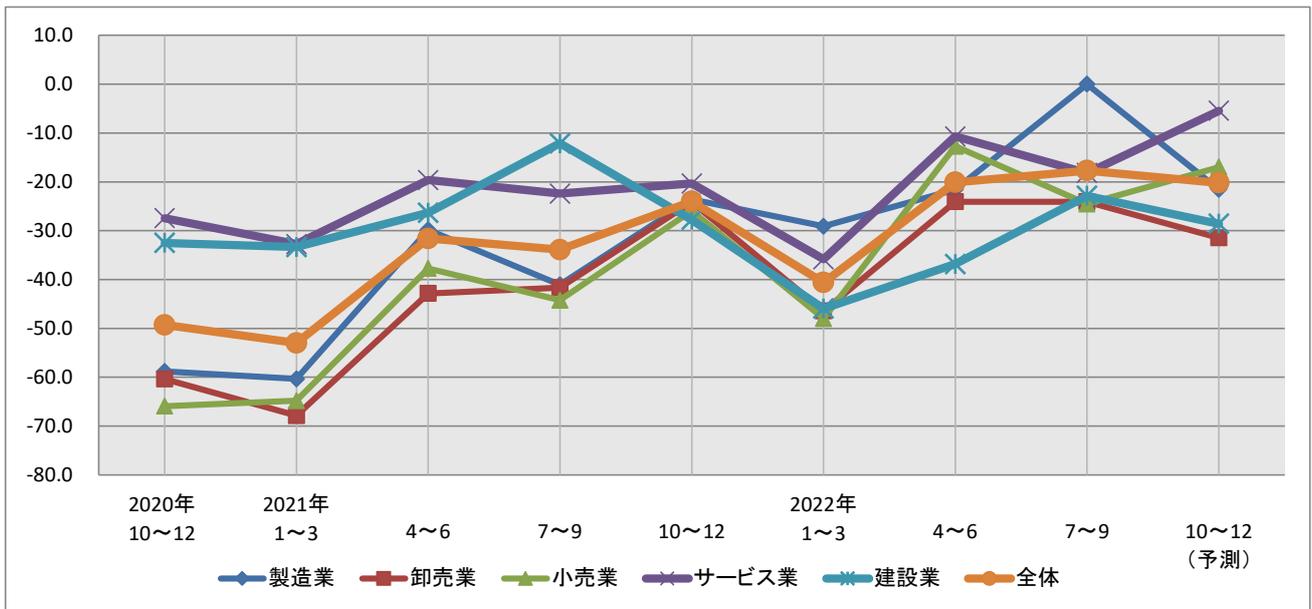
【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期(予測)		2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)
好転	12.2	10.6		13.7	9.7
不変	49.2	50.4		46.0	52.4
悪化	38.2	36.6		39.9	36.7
D・I	-26.0	-26.0		-26.2	-27.0



全体（全業種合算）の今期業況は $\Delta 26$ となり、前期 $\Delta 26$ と同様の悪化幅で推移した。前期における来期予測（＝今期）は $\Delta 26$ で、実績は予測値と同じであった。前期から今期に限った全体の業況変動は、小売業、サービス業はともに低調感が大きく強まったものの、建設業はやや改善し、製造業、卸売業はともに大きく厳しさが和らいだことから、全体としては前期並で推移した。来期予測は、小売業、建設業でともに大きく改善し、サービス業でやや厳しさが和らぐ一方、製造業、卸売業でともに大きく悪化幅が拡大すると予測されることから、全体では1ポイント減の $\Delta 27$ と今期並の厳しさで推移する見通しである。

〈売上/完成工事額〉

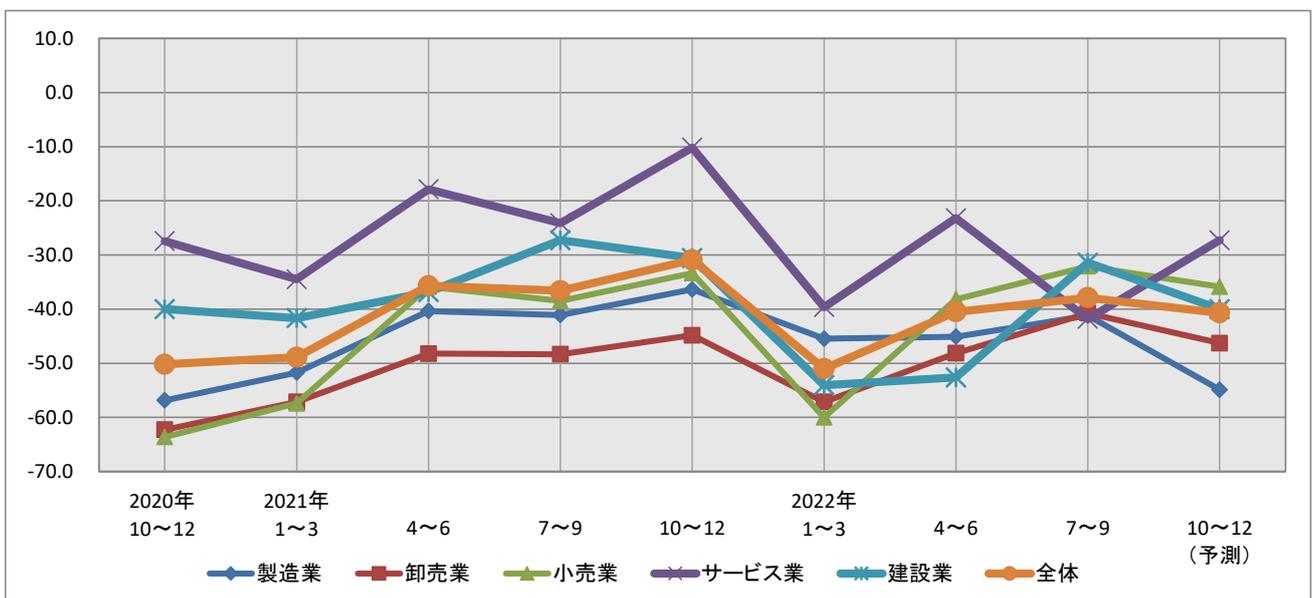
【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期(予測)		2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)
増加	18.9	18.1		22.6	17.7
不変	42.1	46.9		37.1	44.0
減少	39.0	35.0		40.3	37.9
D・I	-20.1	-16.9		-17.7	-20.2



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△18となり、前期△20から2ポイント増とやや減少幅が縮小し、前期における来期予測（=今期）△17を1ポイント下回った。小売業、サービス業はともに減少幅が大きく拡大し、卸売業は前期並の減少が続いたものの、建設業は大きく持ち直し、製造業は極端に減少が弱まったことから、全体としてはやや減少幅が縮小する結果となった。来期予測については、小売業、サービス業はともに大きく持ち直す一方で、卸売業、建設業はともに大きく減少幅が拡大し、製造業は増加から減少に転じると予測されることから、全体では2ポイント減の△20と減少がやや強まる見通しである。

<<採算（経常利益）>>

	【前回調査】		【今回調査】	
	2022年 4~6月期	2022年 7~9月期(予測)	2022年 7~9月期	2022年 10~12月期(予測)
好転	8.3	8.3	10.5	6.9
不変	42.5	46.9	40.7	44.4
悪化	48.8	43.3	48.4	47.6
D・I	-40.5	-35.0	-37.9	-40.7



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△38 となり、前期△41 から 3 ポイント増とやや減少が弱まった。サービス業は大きく減少が強まったものの、製造業はやや持ち直し、卸売業、小売業はともに大きく改善し、建設業は極端に減少幅が縮小したことから、全体ではやや減少が弱まる結果となった。来期予測は、サービス業は大きく持ち直す一方で、製造業、建設業はともに大きく減少が強まり、卸売業、小売業はともに減少幅がやや拡大すると予測されることから、全体では 3 ポイント減の△41 とやや減少が強まる見通しである。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期(予測)		2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)
増加	7.9	6.3		6.9	6.5
不変	81.9	83.1		82.3	84.7
減少	5.9	6.3		8.1	5.2
D・I	2.0	0.0		-1.2	1.3

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 3 ポイント減の△1 となり、減少にやや転じながら適正水準の範囲で推移した。建設業はやや増加が強まった一方、小売業、サービス業はやや増加を弱め、卸売業はやや減少が強まり、製造業は減少幅がかなり拡大したことから、全体としてはやや減少に転じながらも適正水準が保たれたとみられる。来期予測は全体で 2 ポイント増の 1 となり、適正水準の範囲で推移すると予測されている。製造業は増加に転じ、小売業、建設業はともにやや増加を強め、卸売業はやや減少が弱まり、サービス業は減少に転じると予想されている。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期(予測)		2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)
好転	4.7	5.5		3.6	4.0
不変	66.5	66.9		68.1	67.3
悪化	28.7	27.6		27.4	27.4
D・I	-24.0	-22.1		-23.8	-23.4

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△24 となり、前期同様の窮屈感が続いた。製造業、卸売業、小売業、建設業はいずれも窮屈感がやや緩和した一方で、サービス業は大きく厳しさが強まり、全体としては前期並で推移した。来期予測は 1 ポイント増の△23 と今期並の窮屈感が続くと思込まれる。卸売業は大きく厳しさが強まり、建設業は今期並で推移するものの、製造業はやや窮屈感が緩和し、小売業、サービス業はともに大きく厳しさが和らぐと予測されている。全体における今期資金繰り DI は大きく改善をみせた前期と同水準で推移している一方で、すべての業種における経営上の問題点の第 1 位には、いずれも原材料価格や仕入価格の上昇があげられ、資金繰りへの影響が懸念される。卸売業では来期予想で「悪化」と回答した割合が前期比 11 ポイント増の 37% となっており、特に厳しい見通しとなっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期 (予測)
業況	好転	5.9	0.0	3.4	5.9	9.0	15.5	9.0	15.8	9.0	12.5	9.0	12.7	15.7	7.3	21.6	13.7	11.8
	不変	29.4	34.0	39.7	37.3	24.0	39.7	24.0	42.1	24.0	35.7	24.0	45.5	45.1	43.6	45.1	49.0	47.1
	悪化	64.7	64.0	56.9	54.9	23.0	44.8	23.0	40.4	23.0	50.0	23.0	40.0	39.2	47.3	33.3	33.3	41.2
	D・I	-58.8	-64.0	-53.4	-49.0	-14.0	-29.3	-14.0	-24.6	-14.0	-37.5	-14.0	-27.3	-23.5	-40.0	-11.8	-19.6	-29.4
売上（加工）額	増加	9.8	2.0	6.9	9.8	19.3	15.5	16.1	21.1	21.8	14.3	18.2	20.0	21.6	10.9	25.5	17.6	15.7
	不変	21.6	34.0	24.1	35.3	31.6	31.0	26.8	31.6	32.7	30.4	32.7	34.5	35.3	40.0	49.0	45.1	47.1
	減少	68.6	64.0	67.2	54.9	49.1	53.4	57.1	47.4	45.5	53.6	47.3	45.5	43.1	43.6	25.5	37.3	37.3
	D・I	-58.8	-62.0	-60.3	-45.1	-29.8	-37.9	-41.1	-26.3	-23.6	-39.3	-29.1	-25.5	-21.6	-32.7	0.0	-19.6	-21.6
採算（経常利益）	好転	7.8	2.0	5.2	3.9	14.0	12.1	10.7	12.3	14.5	10.7	10.9	10.9	5.9	9.1	7.8	9.8	5.9
	不変	27.5	34.0	37.9	39.2	31.6	36.2	37.5	42.1	34.5	35.7	32.7	30.9	41.2	30.9	41.2	47.1	33.3
	悪化	64.7	64.0	56.9	56.9	54.4	51.7	51.8	45.6	50.9	51.8	56.4	56.4	51.0	58.2	49.0	39.2	60.8
	D・I	-56.9	-62.0	-51.7	-52.9	-40.4	-39.7	-41.1	-33.3	-36.4	-41.1	-45.5	-45.5	-45.1	-49.1	-41.2	-29.4	-54.9
製品在庫数量	増加	13.7	14.0	12.1	3.9	7.0	15.5	5.4	5.3	7.3	5.4	3.6	7.3	9.8	3.6	17.6	5.9	7.8
	不変	60.8	62.0	63.8	68.6	56.1	58.6	69.6	59.6	61.8	71.4	67.3	63.6	60.8	61.8	54.9	66.7	66.7
	減少	21.6	18.0	20.7	23.5	33.3	22.4	21.4	31.6	25.5	17.9	23.6	23.6	19.6	27.3	21.6	19.6	19.6
	D・I	-7.8	-4.0	-8.6	-19.6	-26.3	-6.9	-16.1	-26.3	-18.2	-12.5	-20.0	-16.4	-9.8	-23.6	-3.9	-13.7	-11.8
従業員	増加	9.8	2.0	5.2	3.9	17.5	12.1	7.1	14.0	10.9	5.4	5.5	7.3	7.8	7.3	7.8	2.0	5.9
	不変	68.6	78.0	75.9	82.4	68.4	79.3	78.6	78.9	78.2	78.6	81.8	85.5	80.4	80.0	76.5	82.4	88.2
	減少	19.6	18.0	17.2	11.8	12.3	6.9	12.5	5.3	9.1	14.3	9.1	5.5	7.8	7.3	13.7	11.8	3.9
	D・I	-9.8	-16.0	-12.1	-7.8	5.3	5.2	-5.4	8.8	1.8	-8.9	-3.6	1.8	0.0	0.0	-5.9	-9.8	2.0
資金繰り	好転	3.9	2.0	5.2	3.9	7.0	1.7	8.9	7.0	7.3	8.9	5.5	10.9	3.9	3.6	5.9	3.9	5.9
	不変	51.0	54.0	63.8	54.9	63.2	65.5	57.1	57.9	70.9	53.6	58.2	61.8	68.6	60.0	66.7	70.6	68.6
	悪化	43.1	44.0	29.3	39.2	29.8	32.8	33.9	35.1	21.8	35.7	36.4	27.3	27.5	34.5	27.5	25.5	25.5
	D・I	-39.2	-42.0	-24.1	-35.3	-22.8	-31.0	-25.0	-28.1	-14.5	-26.8	-30.9	-16.4	-23.5	-30.9	-21.6	-21.6	-19.6
有効回答事業所数		51		58		57		56		55		55		51		51		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022年7~9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 7~9月期			2021年 10~12月期			2022年 1~3月期			2022年 4~6月期			2022年 7~9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.8	2.2	5.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	1.8	0.0	2.9	1.8	0.0	2.5	1.8	4.1	0.0	0.0	4.4	0.0	2.0	2.2	0.0
	製品ニーズの変化への対応	3.6	8.5	8.6	5.5	4.3	2.5	3.6	2.0	2.6	2.0	0.0	6.1	0.0	2.2	9.8
	生産設備の不足・老朽化	7.1	8.5	14.3	5.5	8.7	7.5	5.5	8.2	5.1	2.0	2.2	15.2	5.9	4.3	9.8
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	23.2	29.8	11.4	30.9	37.0	5.0	45.5	26.5	12.8	58.8	17.8	15.2	60.8	19.6	4.9
	原材料の不足	0.0	6.4	5.7	1.8	6.5	7.5	1.8	6.1	5.1	3.9	11.1	3.0	0.0	2.2	4.9
	人件費の増加	8.9	10.6	11.4	7.3	13.0	10.0	5.5	14.3	5.1	2.0	8.9	6.1	2.0	13.0	17.1
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	4.3	2.9	1.8	0.0	10.0	0.0	6.1	7.7	2.0	11.1	6.1	0.0	8.7	14.6
	製品(加工)単価の低下・上昇難	1.8	6.4	5.7	3.6	8.7	7.5	1.8	8.2	5.1	2.0	8.9	12.1	0.0	8.7	0.0
	金利負担の増加	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
	取引条件の悪化	0.0	2.1	0.0	1.8	0.0	0.0	1.8	2.0	7.7	2.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	10.7	4.3	5.7	5.5	4.3	12.5	3.6	6.1	5.1	5.9	2.2	3.0	5.9	10.9	12.2
	熟練技術者の確保難	5.4	4.3	2.9	1.8	2.2	7.5	1.8	2.0	12.8	0.0	6.7	12.1	3.9	4.3	9.8
	需要の停滞	28.6	8.5	25.7	21.8	10.9	15.0	20.0	12.2	20.5	7.8	22.2	15.2	7.8	23.9	12.2
	その他	3.6	0.0	0.0	5.5	2.2	2.5	3.6	0.0	5.1	2.0	2.2	0.0	7.8	0.0	0.0
該当なし	5.4	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		56			55			55			51			51		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期 (予測)
業況	好転	5.7	1.9	3.6	3.8	16.1	7.1	8.3	3.6	19.0	3.3	7.1	17.2	5.6	3.6	14.8	3.7	7.4
	不変	24.5	24.5	21.4	32.1	21.4	26.8	35.0	32.1	34.5	45.0	35.7	43.1	51.9	33.9	42.6	48.1	48.1
	悪化	69.8	71.7	75.0	64.2	62.5	62.5	56.7	58.9	46.6	48.3	57.1	36.2	42.6	60.7	42.6	48.1	44.4
	D・I	-64.2	-69.8	-71.4	-60.4	-46.4	-55.4	-48.3	-55.4	-27.6	-45.0	-50.0	-19.0	-37.0	-57.1	-27.8	-44.4	-37.0
売上額	増加	7.5	1.9	7.1	5.7	19.6	8.9	15.0	5.4	24.1	11.7	12.5	19.0	20.4	7.1	25.9	11.1	13.0
	不変	24.5	18.9	17.9	22.6	16.1	28.6	28.3	33.9	27.6	38.3	26.8	39.7	35.2	28.6	24.1	42.6	42.6
	減少	67.9	79.2	75.0	71.7	62.5	62.5	56.7	60.7	48.3	50.0	58.9	41.4	44.4	62.5	50.0	46.3	44.4
	D・I	-60.4	-77.4	-67.9	-66.0	-42.9	-53.6	-41.7	-55.4	-24.1	-38.3	-46.4	-22.4	-24.1	-55.4	-24.1	-35.2	-31.5
採算 (経常利益)	好転	7.5	1.9	7.1	1.9	14.3	7.1	10.0	1.8	12.1	3.3	3.6	6.9	3.7	5.4	13.0	1.9	5.6
	不変	22.6	20.8	28.6	30.2	23.2	35.7	31.7	30.4	31.0	43.3	35.7	48.3	44.4	37.5	33.3	38.9	42.6
	悪化	69.8	77.4	64.3	64.2	62.5	57.1	58.3	67.9	56.9	53.3	60.7	44.8	51.9	57.1	53.7	59.3	51.9
	D・I	-62.3	-75.5	-57.1	-62.3	-48.2	-50.0	-48.3	-66.1	-44.8	-50.0	-57.1	-37.9	-48.1	-51.8	-40.7	-57.4	-46.3
商品在庫数量	増加	11.3	5.7	10.7	9.4	10.7	16.1	16.7	7.1	20.7	15.0	23.2	17.2	22.2	12.5	18.5	16.7	16.7
	不変	66.0	62.3	60.7	66.0	57.1	57.1	63.3	66.1	56.9	63.3	48.2	65.5	50.0	62.5	55.6	61.1	61.1
	減少	22.6	32.1	28.6	24.5	30.4	26.8	20.0	25.0	22.4	21.7	26.8	17.2	24.1	23.2	25.9	20.4	22.2
	D・I	-11.3	-26.4	-17.9	-15.1	-19.6	-10.7	-3.3	-17.9	-1.7	-6.7	-3.6	0.0	-1.9	-10.7	-7.4	-3.7	-5.6
従業員	増加	5.7	1.9	10.7	3.8	1.8	3.6	5.0	1.8	6.9	3.3	1.8	1.7	1.9	3.6	3.7	3.7	5.6
	不変	86.8	86.8	80.4	88.7	92.9	89.3	86.7	91.1	84.5	90.0	89.3	91.4	87.0	91.1	81.5	88.9	83.3
	減少	7.5	7.5	7.1	7.5	1.8	5.4	5.0	3.6	8.6	5.0	8.9	6.9	11.1	5.4	14.8	7.4	11.1
	D・I	-1.9	-5.7	3.6	-3.8	0.0	-1.8	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-7.1	-5.2	-9.3	-1.8	-11.1	-3.7	-5.6
資金繰り	好転	5.7	1.9	5.4	5.7	5.4	5.4	1.7	3.6	1.7	3.3	1.8	1.7	1.9	5.4	1.9	0.0	0.0
	不変	62.3	50.9	48.2	54.7	58.9	50.0	66.7	58.9	65.5	63.3	62.5	65.5	68.5	51.8	70.4	66.7	63.0
	悪化	32.1	47.2	46.4	39.6	35.7	44.6	30.0	37.5	32.8	30.0	33.9	32.8	29.6	42.9	25.9	33.3	37.0
	D・I	-26.4	-45.3	-41.1	-34.0	-30.4	-39.3	-28.3	-33.9	-31.0	-26.7	-32.1	-31.0	-27.8	-37.5	-24.1	-33.3	-37.0
有効回答事業所数		53		56		56		60		58		56		54		54		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022年7～9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 7～9月期			2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	2.2	1.7	0.0	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	1.7	3.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.9	10.9	1.9	6.4	0.0	0.0	0.0	2.2
	小売業の進出による競争の激化	1.7	1.9	6.7	3.4	0.0	2.3	5.4	0.0	2.2	1.9	0.0	4.8	0.0	0.0	2.2
	新規参入業者の増加	1.7	5.6	2.2	1.7	3.8	6.8	1.8	1.9	0.0	0.0	8.5	0.0	0.0	1.9	6.5
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.7	3.7	11.1	1.7	1.9	4.5	1.8	3.8	4.3	0.0	6.4	4.8	3.7	3.8	4.3
	商品在庫の過剰	0.0	3.7	0.0	0.0	1.9	2.3	0.0	3.8	6.5	0.0	2.1	2.4	0.0	1.9	4.3
	人件費の増加	1.7	3.7	2.2	5.2	7.7	11.4	1.8	1.9	4.3	5.6	2.1	7.1	3.7	1.9	10.9
	人件費以外の経費の増加	3.3	3.7	17.8	1.7	9.6	18.2	1.8	9.4	13.0	5.6	8.5	9.5	5.6	7.7	13.0
	販売単価の低下・上昇難	6.7	24.1	15.6	3.4	25.0	15.9	1.8	22.6	26.1	3.7	17.0	16.7	5.6	21.2	13.0
	仕入単価の上昇	23.3	13.0	13.3	29.3	26.9	11.4	30.4	30.2	4.3	37.0	29.8	19.0	33.3	30.8	19.6
	金利負担の増加	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.7	3.7	2.2	1.7	0.0	2.3	1.8	0.0	2.2	1.9	0.0	2.4	1.9	0.0	4.3
	事業資金の借入難	1.7	1.9	4.4	3.4	0.0	6.8	3.6	0.0	2.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.2
	従業員の確保難	5.0	7.4	6.7	3.4	1.9	2.3	3.6	5.7	2.2	11.1	0.0	2.4	7.4	7.7	0.0
	需要の停滞	40.0	18.5	8.9	29.3	21.2	13.6	25.0	18.9	19.6	25.9	12.8	21.4	33.3	19.2	13.0
	その他	6.7	3.7	6.7	6.9	0.0	0.0	17.9	0.0	2.2	3.7	4.3	9.5	5.6	1.9	2.2
	該当なし	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
未回答	1.7	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		60			58			56			54			54		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期 (予測)
業況	好転	6.8	2.3	3.7	4.5	18.9	14.8	9.6	9.4	13.0	5.8	4.0	13.0	21.8	2.0	13.2	14.5	7.5
	不変	22.7	27.9	35.2	34.1	26.4	38.9	42.3	47.2	44.4	46.2	38.0	48.1	32.7	52.0	37.7	49.1	54.7
	悪化	68.2	69.8	57.4	59.1	54.7	44.4	46.2	43.4	40.7	46.2	56.0	35.2	43.6	44.0	47.2	32.7	34.0
	D・I	-61.4	-67.4	-53.7	-54.5	-35.8	-29.6	-36.5	-34.0	-27.8	-40.4	-52.0	-22.2	-21.8	-42.0	-34.0	-18.2	-26.4
売上額	増加	9.1	4.7	3.7	2.3	24.5	16.7	15.4	17.0	20.4	9.6	8.0	18.5	27.3	8.0	18.9	21.8	17.0
	不変	13.6	23.3	27.8	27.3	13.2	33.3	25.0	34.0	33.3	40.4	34.0	44.4	32.7	48.0	37.7	50.9	49.1
	減少	75.0	72.1	68.5	68.2	62.3	50.0	59.6	49.1	46.3	50.0	56.0	37.0	40.0	44.0	43.4	27.3	34.0
	D・I	-65.9	-67.4	-64.8	-65.9	-37.7	-33.3	-44.2	-32.1	-25.9	-40.4	-48.0	-18.5	-12.7	-36.0	-24.5	-5.5	-17.0
採算（経常利益）	好転	6.8	0.0	3.7	2.3	22.6	14.8	13.5	11.3	11.1	9.6	2.0	13.0	16.4	6.0	11.3	7.3	5.7
	不変	18.2	32.6	33.3	25.0	18.9	35.2	34.6	41.5	42.6	44.2	32.0	42.6	29.1	44.0	45.3	56.4	50.9
	悪化	70.5	67.4	61.1	65.9	58.5	50.0	51.9	47.2	44.4	46.2	62.0	40.7	54.5	46.0	43.4	34.5	41.5
	D・I	-63.6	-67.4	-57.4	-63.6	-35.8	-35.2	-38.5	-35.8	-33.3	-36.5	-60.0	-27.8	-38.2	-40.0	-32.1	-27.3	-35.8
商品在庫数量	増加	6.8	2.3	3.7	4.5	3.8	5.6	3.8	5.7	7.4	5.8	10.0	7.4	5.5	8.0	17.0	9.1	7.5
	不変	52.3	51.2	72.2	52.3	66.0	75.9	71.2	64.2	68.5	71.2	60.0	72.2	69.1	72.0	58.5	74.5	71.7
	減少	38.6	46.5	22.2	40.9	30.2	18.5	23.1	28.3	24.1	21.2	30.0	18.5	25.5	20.0	24.5	16.4	18.9
	D・I	-31.8	-44.2	-18.5	-36.4	-26.4	-13.0	-19.2	-22.6	-16.7	-15.4	-20.0	-11.1	-20.0	-12.0	-7.5	-7.3	-11.3
従業員	増加	2.3	2.3	5.6	2.3	1.9	5.6	5.8	1.9	3.7	5.8	6.0	1.9	7.3	2.0	5.7	5.5	5.7
	不変	79.5	76.7	77.8	88.6	81.1	83.3	84.6	86.8	85.2	84.6	82.0	83.3	83.6	86.0	88.7	85.5	86.8
	減少	9.1	7.0	7.4	0.0	9.4	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	6.0	3.7	0.0	4.0	1.9	0.0	0.0
	D・I	-6.8	-4.7	-1.9	2.3	-7.5	1.9	1.9	-1.9	0.0	1.9	0.0	-1.9	7.3	-2.0	3.8	5.5	5.7
資金繰り	好転	2.3	0.0	3.7	0.0	3.8	5.6	7.7	7.5	3.7	7.7	4.0	9.3	10.9	0.0	3.8	9.1	5.7
	不変	38.6	39.5	48.1	47.7	43.4	59.3	59.6	50.9	74.1	61.5	60.0	68.5	52.7	70.0	69.8	61.8	71.7
	悪化	59.1	60.5	48.1	52.3	50.9	35.2	32.7	39.6	22.2	30.8	36.0	22.2	36.4	30.0	26.4	29.1	20.8
	D・I	-56.8	-60.5	-44.4	-52.3	-47.2	-29.6	-25.0	-32.1	-18.5	-23.1	-32.0	-13.0	-25.5	-30.0	-22.6	-20.0	-15.1
有効回答事業所数		44		54		53		52		54		50		55		53		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022年7~9月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 7~9月期			2021年 10~12月期			2022年 1~3月期			2022年 4~6月期			2022年 7~9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.8	2.8	3.7	3.7	0.0	6.5	0.0	8.3	8.0	1.8	2.3	5.3	3.8	2.2	9.5
	同業者の進出	1.9	5.6	0.0	1.9	0.0	3.2	2.0	0.0	4.0	3.6	2.3	7.9	3.8	2.2	2.4
	購買力の他地域への流出	7.7	8.3	0.0	0.0	7.7	6.5	4.0	0.0	0.0	1.8	4.5	5.3	5.7	6.5	4.8
	消費者ニーズの変化への対応	7.7	19.4	14.8	20.4	17.9	6.5	10.0	25.0	4.0	18.2	13.6	13.2	17.0	10.9	14.3
	店舗の狭隘・老朽化	5.8	2.8	7.4	5.6	2.6	9.7	4.0	2.8	4.0	1.8	4.5	2.6	1.9	2.2	2.4
	駐車場の確保難	0.0	2.8	3.7	1.9	0.0	6.5	0.0	5.6	0.0	7.3	2.3	7.9	3.8	6.5	4.8
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	6.5	2.0	0.0	4.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.2	2.4
	人件費の増加	0.0	2.8	3.7	0.0	2.6	6.5	0.0	0.0	8.0	1.8	0.0	5.3	3.8	0.0	2.4
	人件費以外の経費の増加	0.0	2.8	11.1	0.0	7.7	9.7	2.0	2.8	8.0	0.0	13.6	0.0	1.9	6.5	9.5
	販売単価の低下・上昇難	7.7	8.3	11.1	7.4	7.7	9.7	8.0	8.3	8.0	5.5	25.0	0.0	1.9	19.6	9.5
	仕入単価の上昇	5.8	13.9	18.5	9.3	17.9	6.5	10.0	22.2	12.0	23.6	9.1	18.4	28.3	17.4	7.1
	金利負担の増加	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.4
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	2.2	2.4
	従業員の確保難	3.8	2.8	0.0	1.9	2.6	3.2	6.0	0.0	0.0	1.8	2.3	5.3	1.9	8.7	2.4
	需要の停滞	26.9	25.0	18.5	22.2	28.2	9.7	30.0	19.4	24.0	18.2	9.1	21.1	15.1	13.0	23.8
	その他	19.2	2.8	7.4	18.5	5.1	9.7	12.0	2.8	16.0	3.6	6.8	5.3	5.7	0.0	0.0
該当なし	3.8	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	
未回答	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数	52			54			50			55			53			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期 (予測)
業況	好転	12.5	5.3	11.1	2.5	10.5	11.1	12.1	5.3	0.0	6.1	0.0	11.1	2.6	5.4	5.7	10.5	11.4
	不変	52.5	39.5	38.9	50.0	55.3	41.7	57.6	57.9	63.9	69.7	48.6	55.6	60.5	59.5	57.1	47.4	60.0
	悪化	35.0	52.6	50.0	47.5	34.2	44.4	30.3	28.9	36.1	21.2	48.6	33.3	36.8	32.4	37.1	39.5	28.6
	D・I	-22.5	-47.4	-38.9	-45.0	-23.7	-33.3	-18.2	-23.7	-36.1	-15.2	-48.6	-22.2	-34.2	-27.0	-31.4	-28.9	-17.1
(請負工事) 額	増加	15.0	2.6	19.4	5.0	18.4	11.1	18.2	5.3	13.9	9.1	10.8	11.1	5.3	10.8	22.9	15.8	14.3
	不変	37.5	34.2	27.8	45.0	36.8	41.7	51.5	50.0	44.4	54.5	32.4	47.2	52.6	45.9	31.4	42.1	42.9
	減少	47.5	63.2	52.8	50.0	44.7	47.2	30.3	39.5	41.7	36.4	56.8	41.7	42.1	43.2	45.7	42.1	42.9
	D・I	-32.5	-60.5	-33.3	-45.0	-26.3	-36.1	-12.1	-34.2	-27.8	-27.3	-45.9	-30.6	-36.8	-32.4	-22.9	-26.3	-28.6
採算 (経常利益)	好転	7.5	5.3	8.3	5.0	7.9	11.1	9.1	7.9	8.3	3.0	5.4	2.8	2.6	5.4	11.4	10.5	2.9
	不変	40.0	36.8	41.7	40.0	47.4	36.1	54.5	47.4	52.8	54.5	35.1	55.6	42.1	48.6	45.7	39.5	51.4
	悪化	47.5	55.3	50.0	50.0	44.7	52.8	36.4	39.5	38.9	39.4	59.5	41.7	55.3	45.9	42.9	47.4	42.9
	D・I	-40.0	-50.0	-41.7	-45.0	-36.8	-41.7	-27.3	-31.6	-30.6	-36.4	-54.1	-38.9	-52.6	-40.5	-31.4	-36.8	-40.0
従業員	増加	7.5	13.2	5.6	7.5	10.5	8.3	6.1	7.9	13.9	9.1	13.5	16.7	7.9	16.2	8.6	7.9	11.4
	不変	82.5	78.9	80.6	85.0	73.7	77.8	84.8	76.3	69.4	78.8	73.0	69.4	84.2	73.0	82.9	81.6	88.6
	減少	7.5	0.0	11.1	5.0	5.3	8.3	6.1	2.6	11.1	6.1	5.4	8.3	5.3	2.7	2.9	7.9	0.0
	D・I	0.0	13.2	-5.6	2.5	5.3	0.0	0.0	5.3	2.8	3.0	8.1	8.3	2.6	13.5	5.7	0.0	11.4
資金繰り	好転	5.0	2.6	2.8	2.5	7.9	2.8	6.1	5.3	0.0	3.0	0.0	2.8	2.6	0.0	2.9	7.9	2.9
	不変	57.5	42.1	69.4	60.0	68.4	63.9	63.6	60.5	66.7	66.7	54.1	63.9	63.2	75.7	62.9	57.9	62.9
	悪化	37.5	52.6	27.8	37.5	21.1	30.6	30.3	26.3	33.3	30.3	45.9	33.3	34.2	24.3	31.4	34.2	31.4
	D・I	-32.5	-50.0	-25.0	-35.0	-13.2	-27.8	-24.2	-21.1	-33.3	-27.3	-45.9	-30.6	-31.6	-24.3	-28.6	-26.3	-28.6
有効回答事業所数		40		36		38		33		36		37		38		35		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 7~9月期			2021年 10~12月期			2022年 1~3月期			2022年 4~6月期			2022年 7~9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.2
	新規参入業者の増加	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	材料価格の上昇	15.2	20.8	11.1	16.7	11.1	0.0	21.6	13.3	12.0	42.1	12.9	11.5	45.7	13.3	8.3
	材料の入手難	3.0	12.5	0.0	2.8	11.1	4.8	8.1	6.7	8.0	2.6	9.7	11.5	0.0	10.0	4.2
	人件費の増加	3.0	12.5	0.0	2.8	7.4	14.3	8.1	10.0	4.0	2.6	6.5	3.8	0.0	10.0	4.2
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	4.2	16.7	0.0	7.4	4.8	2.7	0.0	12.0	0.0	6.5	7.7	2.9	6.7	4.2
	請負単価の低下・上昇難	9.1	8.3	5.6	13.9	11.1	4.8	8.1	20.0	8.0	10.5	9.7	7.7	5.7	10.0	0.0
	下請単価の上昇	3.0	0.0	0.0	0.0	3.7	4.8	0.0	0.0	16.0	0.0	9.7	11.5	0.0	6.7	8.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	3.0	0.0	5.6	0.0	0.0	4.8	0.0	3.3	4.0	0.0	9.7	3.8	2.9	0.0	16.7
	事業資金の借入難	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
	従業員の確保難	9.1	0.0	5.6	11.1	11.1	14.3	10.8	13.3	0.0	10.5	3.2	3.8	14.3	10.0	8.3
	熟練技術者の確保難	6.1	16.7	22.2	5.6	14.8	4.8	0.0	10.0	8.0	0.0	3.2	11.5	2.9	0.0	12.5
	下請業者の確保難	3.0	4.2	0.0	2.8	0.0	23.8	2.7	3.3	12.0	2.6	6.5	7.7	2.9	10.0	4.2
	官公需要の停滞	0.0	0.0	5.6	8.3	7.4	0.0	5.4	3.3	4.0	2.6	3.2	0.0	0.0	6.7	0.0
	民間需要の停滞	18.2	12.5	22.2	8.3	14.8	9.5	10.8	6.7	12.0	13.2	16.1	15.4	11.4	10.0	16.7
	その他	3.0	0.0	0.0	2.8	0.0	9.5	2.7	6.7	0.0	0.0	3.2	3.8	0.0	3.3	0.0
該当なし	9.1	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	
未回答	6.1	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数	33			36			37			38			35			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	2020年 10~12月期		2021年 1~3月期		2021年 4~6月期		2021年 7~9月期		2021年 10~12月期		2022年 1~3月期		2022年 4~6月期		2022年 7~9月期		2022年 10~12月期 (予測)
業況	好転	13.7	2.0	13.8	9.8	19.6	19.0	20.7	12.5	18.6	12.1	9.4	22.0	12.5	7.5	10.9	10.7	10.9
	不変	47.1	43.1	39.7	45.1	50.0	51.7	39.7	51.8	47.5	44.8	47.2	47.5	58.9	56.6	50.9	57.1	54.5
	悪化	35.3	54.9	46.6	41.2	30.4	29.3	39.7	35.7	32.2	43.1	43.4	28.8	28.6	32.1	38.2	30.4	32.7
	D・I	-21.6	-52.9	-32.8	-31.4	-10.7	-10.3	-19.0	-23.2	-13.6	-31.0	-34.0	-6.8	-16.1	-24.5	-27.3	-19.6	-21.8
売上 (収入) 額	増加	21.6	2.0	19.0	9.8	25.0	25.9	24.1	21.4	23.7	20.7	11.3	27.1	16.1	18.9	20.0	23.2	27.3
	不変	29.4	43.1	29.3	35.3	30.4	41.4	29.3	32.1	32.2	31.0	39.6	45.8	57.1	49.1	41.8	51.8	38.2
	減少	49.0	54.9	51.7	54.9	44.6	32.8	46.6	44.6	44.1	48.3	47.2	25.4	26.8	30.2	38.2	25.0	32.7
	D・I	-27.5	-52.9	-32.8	-45.1	-19.6	-6.9	-22.4	-23.2	-20.3	-27.6	-35.8	1.7	-10.7	-11.3	-18.2	-1.8	-5.5
採算 (経常利益)	好転	17.6	5.9	15.5	11.8	17.9	19.0	17.2	8.9	16.9	12.1	7.5	20.3	10.7	5.7	9.1	12.5	12.7
	不変	35.3	41.2	34.5	39.2	44.6	50.0	39.7	48.2	55.9	43.1	43.4	50.8	55.4	52.8	40.0	50.0	45.5
	悪化	45.1	49.0	50.0	47.1	35.7	31.0	41.4	41.1	27.1	43.1	47.2	28.8	33.9	39.6	50.9	37.5	40.0
	D・I	-27.5	-43.1	-34.5	-35.3	-17.9	-12.1	-24.1	-32.1	-10.2	-31.0	-39.6	-8.5	-23.2	-34.0	-41.8	-25.0	-27.3
従業員	増加	11.8	0.0	6.9	7.8	16.1	5.2	8.6	12.5	10.2	8.6	9.4	15.3	14.3	11.3	9.1	12.5	5.5
	不変	76.5	82.4	82.8	80.4	69.6	82.8	81.0	75.0	79.7	82.8	79.2	69.5	75.0	73.6	81.8	76.8	78.2
	減少	5.9	7.8	3.4	5.9	10.7	5.2	6.9	10.7	5.1	5.2	5.7	10.2	5.4	7.5	5.5	5.4	9.1
	D・I	5.9	-7.8	3.4	2.0	5.4	0.0	1.7	1.8	5.1	3.4	3.8	5.1	8.9	3.8	3.6	7.1	-3.6
資金繰り	好転	13.7	2.0	13.8	5.9	16.1	15.5	19.0	8.9	11.9	12.1	1.9	13.6	3.6	7.5	3.6	7.1	5.5
	不変	62.7	58.8	51.7	62.7	60.7	56.9	56.9	71.4	72.9	60.3	67.9	71.2	78.6	64.2	69.1	75.0	69.1
	悪化	21.6	37.3	32.8	29.4	23.2	24.1	24.1	17.9	13.6	27.6	26.4	13.6	17.9	24.5	27.3	17.9	23.6
	D・I	-7.8	-35.3	-19.0	-23.5	-7.1	-8.6	-5.2	-8.9	-1.7	-15.5	-24.5	0.0	-14.3	-17.0	-23.6	-10.7	-18.2
有効回答事業所数		51		58		56		58		59		53		56		55		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 7~9月期			2021年 10~12月期			2022年 1~3月期			2022年 4~6月期			2022年 7~9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	3.4	2.6	3.1	3.4	0.0	2.5	1.9	0.0	6.5	1.8	2.4	3.0	1.8	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	5.2	5.3	6.3	8.5	6.8	2.5	0.0	8.8	6.5	5.4	4.9	9.1	5.5	5.1	0.0
	利用者ニーズの変化への対応	8.6	18.4	18.8	8.5	18.2	17.5	20.8	14.7	12.9	8.9	12.2	18.2	10.9	7.7	2.9
	店舗施設の狭隘・老朽化	12.1	2.6	9.4	1.7	6.8	17.5	0.0	14.7	6.5	5.4	9.8	9.1	3.6	7.7	20.6
	人件費の増加	1.7	15.8	6.3	8.5	2.3	5.0	3.8	2.9	9.7	8.9	0.0	3.0	7.3	5.1	11.8
	人件費以外の経費の増加	3.4	2.6	9.4	1.7	4.5	15.0	0.0	2.9	3.2	5.4	19.5	9.1	7.3	12.8	14.7
	利用料金の低下・上昇難	5.2	5.3	0.0	1.7	2.3	7.5	0.0	2.9	6.5	0.0	7.3	0.0	1.8	2.6	5.9
	材料等仕入単価の上昇	0.0	7.9	3.1	5.1	15.9	5.0	9.4	8.8	12.9	10.7	19.5	21.2	14.5	15.4	14.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.6	3.1	1.7	4.5	2.5	1.9	2.9	3.2	1.8	0.0	3.0	0.0	2.6	2.9
	従業員の確保難	10.3	7.9	6.3	11.9	13.6	10.0	9.4	11.8	3.2	8.9	12.2	9.1	3.6	15.4	8.8
	熟練従業員の確保難	8.6	10.5	3.1	8.5	6.8	5.0	7.5	2.9	12.9	8.9	2.4	6.1	9.1	5.1	2.9
	需要の停滞	10.3	18.4	21.9	16.9	13.6	7.5	17.0	14.7	12.9	16.1	9.8	9.1	10.9	17.9	14.7
	その他	15.5	0.0	9.4	6.8	4.5	2.5	15.1	11.8	3.2	5.4	0.0	0.0	9.1	2.6	0.0
	該当なし	12.1	0.0	0.0	15.3	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	14.5	0.0	0.0
未回答	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		58			59			53			56			55		

特別企画

2022 年上半期(1-6 月)『後継者難』倒産の状況調査

～件数急増、上半期で初の 200 件超え～

おかげさまで 130 年



<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2022年上半期（1-6月）『後継者難』倒産の状況調査

～件数急増、上半期で初の200件超え～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

2022年上半期(1-6月)の後継者不在による『後継者難』倒産(負債1,000万円以上)は、224件(前年同期比17.8%増)と急増した。調査を開始した2013年以降の上半期では、2020年同期の195件が最多だったが、これを抜き最多記録を更新した。倒産全体(3,060件)の7.3%を占め、上半期では初めて7%台に乗せ、後継者問題が経営の重要な位置付けとなっていることを示している。

要因別では、代表者の「死亡」が122件(構成比54.4%)と半数以上を占めた。次いで、「体調不良」が71件(同31.6%)で、この2要因で『後継者難』倒産の9割近く(同86.1%)を占めた。

産業別では、最多がサービス業他の54件(前年同期比35.0%増、構成比24.1%)。以下、建設業51件(同30.7%増、同22.7%)、卸売業37件(前年同期比19.3%増)の順。

資本金別では、1千万円未満が128件(前年同期比28.0%増、構成比57.1%)と約6割を占めた。1億円以上は2件と4年ぶりに発生した。中小・零細企業だけでなく、中堅企業にも後継者問題が広がりつつある。

2021年の経営者の平均年齢は62.77歳(前年62.49歳)で、経営者の高齢化が進む一方、多くの中小企業では後継者の育成や事業承継の準備が先送りされている。長引くコロナ禍で業績回復が遅れ、円安や資源高、人手不足などが重しになるなか、経営体力がぜい弱な中小企業に後継者不在の問題が事業継続への高いハードルになってきている。

※本調査は「人手不足」関連倒産(後継者難・求人難・従業員退職・人件費高騰)から、2022年上半期(1-6月)の『後継者難』倒産(負債1,000万円以上)を抽出し、分析した。

◇ ◇ ◇
『後継者難』倒産が初の200件超え、全倒産に占める構成比は7.3%

2022年上半期(1-6月)の『後継者難』倒産は224件(前年同期比17.8%増)で、上半期では調査を開始した2013年同期以降、初めて200件台に乗せた。

2022年上半期の企業倒産は3,060件(同0.5%増)と、低水準ながら2年ぶりに増加した。そうしたなか、代表者の高齢化や後継者がいないことに起因した『後継者難』倒産の構成比は7.3%(前年同期6.2%)で、前年同期を1.1ポイント上回った。

代表者の病気や死亡が事業継続を断念する大きな要因になり、後継者不在は事業規模を問わず経営上の大きなリスクになっている。特に、金融機関は企業の事業性評価の際、代表者の年齢や後継者(候補)の有無も判断材料にしており、後継者問題は企業にとって将来を見据えた設備投資などの長期資金の借入や生産性向上など、経営に直結する施策にも影響を及ぼしかねない。

中小・零細企業の後継者不在や事業承継は、企業単独での解決は難しくなっている。政府や自治体、金融機関だけでなく、外部の支援機関との協力も今まで以上に重要になっている。



【要因別】「死亡」と「体調不良」で8割超

要因別では、最多が代表者などの「死亡」の122件（前年同期比25.7%増）で、調査を開始した2013年以降では初めて100件台に乗せた。『後継者難』倒産に占める構成比は54.4%で、前年同期の51.0%より3.4ポイント上昇した。

また、「体調不良」は71件（前年同期比24.5%増、構成比31.6%）だった。

代表者などの「死亡」と「体調不良」は合計193件（前年同期比25.3%増）で、前年同期の154件を超え、最多を更新した。『後継者難』倒産に占める構成比は86.1%で、前年同期の81.0%より5.1ポイント上昇した。

このほか、「高齢」が22件（前年同期比22.2%増）だった。

代表者の高齢化が年々進むなかで、代表者などの「死亡」や「体調不良」が事業運営において大きなリスクとなっている。

要因	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同期比	件数	構成比	前年同期比
死亡	122	54.46%	25.77%	97	51.05%	21.25%
体調不良	71	31.69%	24.56%	57	30.00%	▲17.39%
高齢	22	9.82%	22.22%	18	9.47%	▲30.76%
その他	9	4.01%	▲50.00%	18	9.47%	▲10.00%
合計	224	100%	17.89%	190	100%	▲2.56%

【産業別】10産業のうち、7産業が増加

産業別は、10産業のうち、農・林・漁・鉱業、金融・保険業、不動産業を除く、7産業が前年同期を上回った。

最多は、サービス業他の54件（前年同期比35.0%増）で、上半期では4年連続で前年同期を上回り、調査を開始した2013年以降で初めて50件台に乗せた。

次いで、建設業が51件（同30.7%増）で、2年ぶりに前年同期を上回り、最多を記録した。

このほか、製造業34件（同3.0%増）、卸売業37件（同19.3%増）、小売業24件（同14.2%増）、運輸業10件（同42.8%増）、情報通信業5件（同150.0%増）は、それぞれ2年ぶりに前年同期を上回った。

一方、不動産業は7件（同50.0%減）で、4年ぶりに前年同期を下回った。また、金融・保険業は、2年ぶりにゼロ（前年同期1件）。

農・林・漁・鉱業は、前年同期と同件数の2件だった。

業種別では、土木工事業7件（前年同期1件）、建築工事業9件（同8件）、内装工事業7件（同5件）、一般管工事業6件（同3件）、一般貨物自動車運送業9件（同5件）、建築設計業5件（同4件）、歯科診療所3件（同1件）などで、前年同期を上回った。

産業名	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同期比	件数	構成比	前年同期比
農・林・漁・鉱業	2	0.89%	0.00%	2	1.05%	100.00%
建設業	51	22.76%	30.76%	39	20.52%	▲17.02%
製造業	34	15.17%	3.03%	33	17.36%	▲5.71%
卸売業	37	16.51%	19.35%	31	16.31%	0.00%
小売業	24	10.71%	14.28%	21	11.05%	▲16.00%
金融・保険業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.52%	-
不動産業	7	3.12%	▲50.00%	14	7.36%	55.55%
運輸業	10	4.46%	42.85%	7	3.68%	0.00%
情報通信業	5	2.23%	150.00%	2	1.05%	▲66.66%
サービス業他	54	24.10%	35.00%	40	21.05%	17.64%
合計	224	100%	17.89%	190	100%	▲2.56%

【形態別】破産が9割

形態別は、最多が「破産」の206件（前年同期比19.7%増、構成比91.9%）だった。また、特別清算が6件（前年同期12件）で、消滅型の倒産が212件（同184件）と、ほとんどを占めた。

再建型の「会社更生法」はゼロ、「民事再生法」は1件と、それぞれ前年同期と同件数だった。

業績が厳しさを増すなかで、後継者の育成や事業承継の準備まで手が回っていない。代表者に不測の事態が生じた場合、事業継続が難しく、「破産」を選択するケースが大半となっている。

形態	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同期比	件数	構成比	前年同期比
会社更生法	0	0.00%	-	0	0.00%	-
民事再生法	1	0.44%	0.00%	1	0.52%	0.00%
(再建型)	1	0.44%	0.00%	1	0.52%	0.00%
破産	206	91.96%	19.76%	172	90.52%	1.77%
特別清算	6	2.67%	▲50.00%	12	6.31%	200.00%
(消滅型)	212	94.64%	15.21%	184	96.84%	6.35%
法的倒産	213	95.08%	15.13%	185	97.36%	6.32%
取引停止処分	10	4.46%	150.00%	4	2.10%	▲80.00%
内整理	1	0.44%	0.00%	1	0.52%	0.00%
私的倒産	11	4.91%	120.00%	5	2.63%	▲76.19%
合計	224	100%	17.89%	190	100%	▲2.56%

【資本金別】1千万円未満が5割超

資本金別は、「1千万円未満」が128件（前年同期比28.0%増、構成比57.1%）だった。

このほか、「1千万円以上5千万円未満」が86件（前年同期比3.6%増）、「5千万円以上1億円未満」が8件（同14.2%増）と、それぞれ3年連続で前年同期を上回った。「1億円以上」は2件（前年同期ゼロ）で、4年ぶりに発生。後継者問題は、事業規模に関わらず発生している。

資本金	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同期比	件数	構成比	前年同期比
1億円以上	2	0.89%	-	0	0.00%	-
5千万円以上	8	3.57%	14.28%	7	3.68%	16.66%
1千万円以上	86	38.39%	3.61%	83	43.68%	1.21%
5百万円以上	27	12.05%	3.84%	26	13.68%	▲21.21%
1百万円以上	68	30.35%	23.63%	55	28.94%	▲1.78%
1百万円未満	2	0.89%	▲66.66%	6	3.15%	▲14.28%
個人企業他	31	13.83%	138.46%	13	6.84%	18.18%
合計	224	100%	17.89%	190	100%	▲2.56%

【負債額別】1億円未満が約7割

負債額別は、「1億円未満」が152件（前年同期比18.7%増）。『後継者難』倒産に占める構成比は67.8%（前年同期67.3%）だった。内訳は、「1千万円以上5千万円未満」が105件（前年同期比22.0%増）、「5千万円以上1億円未満」が47件（同11.9%増）で、それぞれ2年ぶりに前年同期を上回った。

このほか、「1億円以上5億円未満」が64件（同20.7%増）で、3年連続で前年同期を上回った。一方、「5億円以上10億円未満」は6件（同14.2%減）で、4年ぶりに前年同期を下回った。

「10億円以上」は前年同期と同件数の2件だった。

負債額	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同期比	件数	構成比	前年同期比
10億円以上	2	0.89%	0.00%	2	1.05%	▲50.00%
5億円以上	6	2.67%	▲14.28%	7	3.68%	75.00%
1億円以上	64	28.57%	20.75%	53	27.89%	26.19%
5千万円以上	47	20.98%	11.90%	42	22.10%	▲8.69%
1千万円以上	105	46.87%	22.09%	86	45.26%	▲13.13%
合計	224	100%	17.89%	190	100%	▲2.56%

業種別

(単位：件)

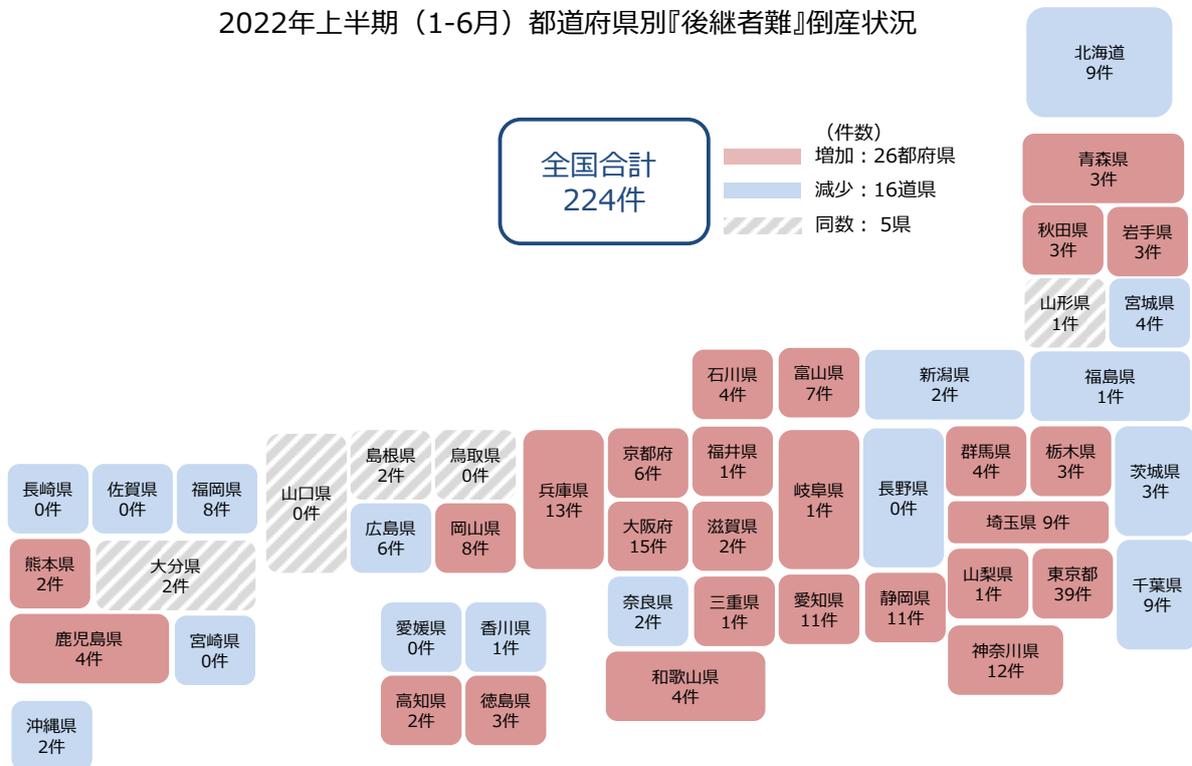
業種	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同期比	件数	構成比	前年同期比
農・林・漁・鉱業	2	0.89%	0.00%	2	1.05%	100.00%
建設業	51	22.76%	30.76%	39	20.52%	▲17.02%
飲食料品製造業	4	1.78%	▲33.33%	6	3.15%	▲14.28%
繊維工業	4	1.78%	100.00%	2	1.05%	0.00%
木材・木製品製造業	1	0.44%	0.00%	1	0.52%	0.00%
家具・装備品製造業	0	0.00%	▲100.00%	3	1.57%	50.00%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.52%	-
印刷・同関連業	5	2.23%	150.00%	2	1.05%	▲33.33%
化学工業, 石油製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
プラスチック製品製造業	2	0.89%	-	0	0.00%	▲100.00%
ゴム製品製造業	1	0.44%	-	0	0.00%	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.44%	0.00%	1	0.52%	-
窯業・土石製品製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	▲100.00%
鉄鋼業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
非鉄金属製造業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
金属製品製造業	3	1.33%	▲25.00%	4	2.10%	▲20.00%
汎・生産・業務用機械器具製造業	6	2.67%	0.00%	6	3.15%	50.00%
電気機械器具製造業	2	0.89%	0.00%	2	1.05%	100.00%
輸送用機械器具製造業	2	0.89%	100.00%	1	0.52%	0.00%
その他の製造業	3	1.33%	▲25.00%	4	2.10%	300.00%
製造業合計	34	15.17%	3.03%	33	17.36%	▲5.71%
各種商品卸売業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
繊維・衣服等卸売業	0	0.00%	▲100.00%	7	3.68%	0.00%
飲食料品卸売業	14	6.25%	16.66%	12	6.31%	71.42%
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	5	2.23%	400.00%	1	0.52%	▲80.00%
機械器具卸売業	11	4.91%	37.50%	8	4.21%	166.66%
その他の卸売業	7	3.12%	133.33%	3	1.57%	▲66.66%
卸売業合計	37	16.51%	19.35%	31	16.31%	0.00%
各種商品小売業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
織物・衣服・身の回り品小売業	2	0.89%	▲33.33%	3	1.57%	▲40.00%
飲食料品小売業	8	3.57%	700.00%	1	0.52%	▲75.00%
機械器具小売業	5	2.23%	▲37.50%	8	4.21%	33.33%
その他の小売業	9	4.01%	0.00%	9	4.73%	▲10.00%
小売業合計	24	10.71%	14.28%	21	11.05%	▲16.00%
金融・保険業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.52%	-
不動産業	7	3.12%	▲50.00%	14	7.36%	55.55%
運輸業	10	4.46%	42.85%	7	3.68%	0.00%
通信・放送業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
情報サービス・制作業	5	2.23%	150.00%	2	1.05%	▲66.66%
情報通信業合計	5	2.23%	150.00%	2	1.05%	▲66.66%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	-	0	0.00%	-
物品賃貸業	1	0.44%	▲66.66%	3	1.57%	-
学術研究, 専門・技術サービス業	18	8.03%	63.63%	11	5.78%	450.00%
宿泊業	1	0.44%	0.00%	1	0.52%	▲66.66%
飲食業	11	4.91%	37.50%	8	4.21%	▲46.66%
生活関連サービス業, 娯楽業	4	1.78%	▲20.00%	5	2.63%	150.00%
教育, 学習支援業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.52%	-
医療, 福祉事業	7	3.12%	75.00%	4	2.10%	0.00%
他のサービス業	12	5.35%	71.42%	7	3.68%	▲12.50%
サービス業他	54	24.10%	35.00%	40	21.05%	17.64%
合計	224	100%	17.89%	190	100%	▲2.56%

地区別

(単位：件)

地区	2022年			2021年		
	件数	構成比	前年同期比	件数	構成比	前年同期比
北海道	9	4.73%	▲35.71%	14	7.36%	40.00%
東北	15	7.89%	7.14%	14	7.36%	7.69%
関東	82	43.15%	18.84%	69	36.31%	1.47%
中部	24	12.63%	4.34%	23	12.10%	21.05%
北陸	12	6.31%	500.00%	2	1.05%	▲66.66%
近畿	42	22.10%	50.00%	28	14.73%	▲3.44%
中国	16	8.42%	23.07%	13	6.84%	▲38.09%
四国	6	3.15%	0.00%	6	3.15%	20.00%
九州	18	9.47%	▲14.28%	21	11.05%	▲12.50%
合計	224	118%	17.89%	190	100%	▲2.56%

2022年上半期（1-6月）都道府県別『後継者難』倒産状況



調査の概要

1. 調査時期 2022年8月下旬（四半期毎実施）
2. 調査方法 郵送アンケート調査（200事業所）
面接聴取調査（106事業所）
3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	62	51
卸売業	61	54
小売業	61	53
建設業	61	35
サービス業	61	55
合計	306	248

用語の解説

ディフュージョン インデックス D. I (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2022年9月

発行：岐阜商工会議所

電話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp